



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 河本 隆明
 (氏名) 大隅 康令
 配当支払開始予定日

TEL 06-6245-1113
 平成28年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	73,330	△14.2	6,254	100.5	6,090	68.4	3,232	—
28年3月期第2四半期	85,436	△1.2	3,118	32.2	3,615	△7.1	△5,172	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △886百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △7,798百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	107.25	106.83
28年3月期第2四半期	△167.87	—

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	192,437	149,938	69.9
28年3月期	205,859	153,399	66.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 134,597百万円 28年3月期 137,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	5.00	—	25.00	—
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合しております。平成28年3月期の第2四半期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は単純合算ができないため「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	148,000	△7.0	10,900	49.3	10,900	29.1	5,600	—	186.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	35,837,230 株	28年3月期	35,837,230 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	5,891,468 株	28年3月期	5,363,070 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	30,139,193 株	28年3月期2Q	30,813,823 株

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期中平均株式数を算定いたしております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更	4
追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、引き続き停滞感を伴う状況で推移しました。雇用情勢は改善が続いておりますが、個人消費は上向く兆しが見られず、国内設備投資も足踏みが続いております。英国のEU離脱問題など世界経済の不透明感の高まりから投資家のリスク回避による円高と株価下落が進み、日銀が7月に追加金融緩和を決定しましたが為替と株価への影響は一時的なものにとどまりました。円高による輸出の停滞や個人消費の弱含みなどから、企業の景況感に慎重さが増しております。

世界経済では、牽引役が期待される米国経済は、個人消費と雇用改善が継続して好調を維持しているものの、政策金利の再引き上げに至るまでの力強さには欠ける状況となっております。中国では、政府の財政出動の効果から公共投資を中心に持ち直しの動きも見られておりますが、不動産市場では過熱状況も見られる一方で民間投資は弱含むなど、先行きの予断を許さない状況と考えられます。

鉄鋼業では、2016年に入り鉄鉱石や原料炭など鉄鋼原材料の価格が上昇傾向にあることから、全体としては価格は正に取り組み動きとなっておりますが、日本国内市場は各需要産業の生産などが盛り上がり欠いたことから普通鋼国内向け出荷は前年同月比で減少傾向が続いており、値上げの浸透には時間を要する状況となっております。

海外鉄鋼市場では、中国の粗鋼生産は2016年3月以降前年を上回る状況が続いており、その鋼材輸出も年初からの累計では前年を上回る高水準となっております。中国鉄鋼業の高水準な輸出を背景に、世界各地域でアンチダンピングやセーフガードなど保護主義的措置が増加しております。なお、米国における台湾製表面処理鋼板に対するアンチダンピング税率は、2016年1月に0%で仮決定の後5月に3.77%で一旦決定されましたが、7月に10.34%に修正されております。

このような環境のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高733億30百万円（前年同期比121億6百万円減）、営業利益62億54百万円（同31億35百万円増）、経常利益60億90百万円（同24億74百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益32億32百万円（前年同期は51億72百万円の損失）となりました。

市況が停滞するなか、採算重視の販売活動に努めましたが、日本国内では鋼板商品および建材商品で市況軟化の影響を受けたこと、海外では台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）の米国向け販売量の減少に加え、為替の影響などもあり、減収となりました。損益面では、タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、PPT社という。）および中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）の改善に加え、SYSCO社の台湾国内での販売強化の効果、日本国内では棚卸資産の評価に伴う損益押し上げ効果とエネルギーコスト低減等もあり、前年同期比で改善しました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は676億84百万円、営業利益は61億38百万円であります。

<鋼板業務>

日本国内のひも付き（特定需要家向け）では、需要の盛り上がり欠く顧客へのきめ細やかな対応に努め、販売量は前年同期比で回復しましたが、販売価格の是正に時間を要していることなどから減収となりました。店売り（一般流通向け）では、地域密着営業に努めたこと、また前年同期の販売量が消費増税後の住宅着工の回復遅れなどから落ち込んでいた要因もあり、増収となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、米国のアンチダンピングの影響などから輸出の販売量が減少し減収となりましたが、台湾国内での販売強化に努めた結果、損益面では前年同期比で改善しました。タイのPPT社は、品質面での更なるレベルアップに努めるとともにコストダウンにも取り組んだ結果、販売量が増加し、2015年10月以降の月次決算は黒字を維持しております。中国のYSS社は、当初計画より遅れておりますが販売量および損益改善で一定の進捗があり、引き続き黒字化に向け取り組みを進めております。

<建材業務>

建材業務の建材商品では、顧客への提案営業に努めましたが、需要が弱含むなかルーフなどの販売量が減少したことから減収となりました。エクステリア商品では、前期に好調だった大型倉庫、自転車置場の販売量が減少しましたが、中・大型物置の「エルモ」が好調を維持していること、またダストピットの販売も好調であったことから概ね前年同期並みの売上となりました。なお、工事については工期の遅れの要因などから、減収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては減収となりました。

②ロール事業

売上高は18億57百万円、営業利益は2億0百万円であります。

輸出の販売量は減少しましたが、日本国内の販売量が増加したことなどから概ね前年同期並みの実績となりました。

③グレーチング事業

売上高は16億65百万円、営業利益は54百万円であります。

販売量は概ね前年同期並みとなりましたが、コストダウンに努めた結果、損益は改善傾向となりました。

④不動産事業

売上高は4億36百万円、営業利益は3億25百万円であります。

賃貸ビルの入居率が向上したことなどから増収となりました。

⑤その他事業

売上高は16億85百万円、営業利益は2億3百万円であります。

プラントの販売量が減少したことなどから、減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より104億1百万円減少し1,071億51百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少(81億38百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(9億13百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より30億20百万円減少し852億85百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少(29億46百万円)、投資有価証券の増加(5億30百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は1,924億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ134億22百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より70億95百万円減少し260億0百万円となりました。主に、短期借入金の減少(65億35百万円)等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より28億66百万円減少し、164億98百万円となりました。主に、退職給付に係る負債の減少(26億41百万円)等によるものです。

以上の結果、連結負債合計は424億99百万円となり、前連結会計年度末より99億61百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より34億60百万円減少し1,499億38百万円となりました。主な要因としては、資本剰余金の減少(9億62百万円)、利益剰余金の増加(24億70百万円)、自己株式取得に伴う純資産額の減少(13億35百万円)、為替換算調整勘定の減少(30億46百万円)、非支配株主持分の減少(9億44百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、先進国を中心とする金融緩和政策を背景に緩やかに成長すると考えられますが、牽引役が期待される米国における大統領選挙の行方に加え政策金利再引き上げの時期とその影響、減速の一方で不動産投資過熱が見られる中国経済、そして欧州では英国のEU離脱交渉の先行きなど、不確実性が増しております。日本経済は、消費税率の再引き上げ延期や良好な雇用を背景にオリンピック開催に向け緩やかに回復してゆくことが期待されますが、不確実性の増している世界経済の影響を受けるリスクがあります。

鉄鋼市場は、中国の過剰生産が世界的な政治問題となっており、一部の中国鉄鋼メーカーでは再編の動きも見られておりますが、この状況が解消するにはなお期間を要すると考えられます。世界各地で頻発しているアンチダンピング措置などの保護主義的な動きとともに、上昇傾向にある亜鉛価格に加えて原料炭価格の急騰などから当社原材料等の価格上昇も懸念されるなど、当社グループの事業環境は厳しさを増すものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、採算を重視した販売活動と地道なコストダウンを心掛けるとともに、当社グループの強みである機動力を活かした事業活動に取り組んでまいります。また、2017年1月の発売を予定しておりますカラー鋼板新商品「ヨドHyperGLカラー」など、当社の事業活動のキーワードである「安全・安心・環境・景観」をあらゆる面で展開し、市場のニーズに応じてまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計期間の業績を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,502	38,364
受取手形及び売掛金	37,680	38,054
有価証券	100	100
商品及び製品	12,174	12,321
仕掛品	3,296	3,224
原材料及び貯蔵品	9,718	8,804
その他	8,193	6,392
貸倒引当金	△111	△110
流動資産合計	117,553	107,151
固定資産		
有形固定資産	50,637	47,691
無形固定資産		
のれん	14	12
その他	1,273	1,300
無形固定資産合計	1,287	1,312
投資その他の資産		
投資有価証券	34,796	35,327
その他	1,583	954
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,380	36,281
固定資産合計	88,306	85,285
資産合計	205,859	192,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,374	16,574
短期借入金	7,153	617
未払法人税等	1,808	1,737
賞与引当金	938	1,064
その他	6,821	6,005
流動負債合計	33,095	26,000
固定負債		
役員退職慰労引当金	112	84
退職給付に係る負債	10,637	7,995
その他	8,614	8,417
固定負債合計	19,364	16,498
負債合計	52,460	42,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	21,432	20,470
利益剰余金	90,589	93,059
自己株式	△10,399	△11,734
株主資本合計	124,844	125,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,755	10,807
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,626	1,626
為替換算調整勘定	1,860	△1,185
退職給付に係る調整累計額	△1,937	△1,667
その他の包括利益累計額合計	12,305	9,581
新株予約権	177	212
非支配株主持分	16,071	15,127
純資産合計	153,399	149,938
負債純資産合計	205,859	192,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	85,436	73,330
売上原価	73,594	58,638
売上総利益	11,842	14,692
販売費及び一般管理費	8,723	8,437
営業利益	3,118	6,254
営業外収益		
受取利息	156	140
受取配当金	411	345
投資有価証券売却益	23	—
持分法による投資利益	172	119
その他	204	244
営業外収益合計	968	848
営業外費用		
支払利息	106	96
為替差損	194	480
海外外向費用	127	128
PCB処理費用	—	231
その他	42	75
営業外費用合計	471	1,013
経常利益	3,615	6,090
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	45	41
投資有価証券評価損	1,230	134
減損損失	6,654	23
その他	7	—
特別損失合計	7,938	199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,321	5,891
法人税、住民税及び事業税	1,548	1,742
法人税等調整額	△316	63
法人税等合計	1,232	1,806
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,553	4,085
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△380	852
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,172	3,232

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,553	4,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,677	47
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,380	△5,356
退職給付に係る調整額	72	340
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△2
その他の包括利益合計	△2,244	△4,971
四半期包括利益	△7,798	△886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,026	508
非支配株主に係る四半期包括利益	227	△1,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	79,855	1,852	1,607	390	83,706	1,730	85,436	-	85,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	221	221	1,201	1,422	△1,422	-
計	79,855	1,852	1,607	611	83,927	2,931	86,859	△1,422	85,436
セグメント利益又は 損失(△)	3,132	184	△41	247	3,523	178	3,701	△582	3,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△585百万円、セグメント間取引消去2百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼板関連事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,860百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「鋼板関連事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては161百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	67,684	1,857	1,665	436	71,644	1,685	73,330	-	73,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	221	221	1,294	1,515	△1,515	-
計	67,684	1,857	1,665	658	71,865	2,980	74,846	△1,515	73,330
セグメント利益	6,138	200	54	325	6,718	203	6,922	△668	6,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△669百万円、セグメント間取引消去1百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。